

通信・放送分野の協力に関する日本国総務省及びタイ王国国家放送通信委員会
との間の共同プレス声明（仮訳）
（2015年4月30日、バンコク）

高市早苗総務大臣は、タイ王国への初の公式訪問に際し、2015年4月30日にタレス・プンスリ国家放送通信委員長と会談した。この訪問は、安倍晋三総理大臣とプラユット・ジャンオーチャー・タイ王国首相との間の日タイ共同プレス声明のフォローアップとして行われたものである。

1. 我々、高市早苗大臣及びタレス・プンスリ委員長は、日タイ経済連携協定の下での放送・通信における協力を含む実りある互恵的な協働の重要性を認識する。

2. 情報通信技術（ICT）の発展は両国の社会経済の発展のみならず商取引の促進及び進歩において主要な要素であることに鑑み、我々は、特に（しかしこれに限られるわけではないが）、以下の分野において相互に協力することとする。

2. 1 国際ローミング

2. 1. 1 国際ローミング料金の低廉化が、引き続き増加することが見込まれる日タイ間の旅行者にとって極めて重要であることを確信する。低廉な料金は、訪問時の快適な体験に資するだけでなく、こうした訪問を通じた相互理解の進展にも資する。

2. 1. 2 これに向け、我々は、特に事業者間精算料金（IOT）の低廉化の重要性を認識する。なぜならば、それは国際ローミングの費用構造の大部分を占めるからである。この点について、我々は、両国間のローミング、特に（しかしこれに限られるものではないが、）データローミングに係るIOTを低廉化させるための原則及び方策を模索する。なぜならば、我々は、データローミングにより通話サービスも一定程度行えるという点に加え、モバイルインターネット自体の重要性も十分に認識しているからである。

2. 1. 3 上記原則及び方策の実現に向け、我々は、二国間協議の場だけでなく、ASEAN、APEC、APT 及び ITU といった関連する地域及び多国間の協議の場においても密接に協力するつもりである。我々は、日タイの事業者間の関連する事業者間協議を促進するための必要な支援についても行うつもりである。

2. 2 放送

2. 2. 1 日タイ間の長年の友好の歴史を踏まえ、我々は、引き続き放送分野における協力を促進することの重要性を認識する。我々は、放送分野の人材交流が日タイ関係を更に強化することについても認識する。

2. 2. 2 我々は、「放送コンテンツビジネスマッチング会議」及び「次世代放送ラウンドテーブル」の盛会を喜ばしく思う。これは、特に放送産業における共同製作という観点での文化交流の促進を通じた新たな放送ビジネスの発展とともに、4KやスマートTVといった次世代放送に関する継続的な情報交換を通じた協力の強化に資する。

2. 2. 3 新たな放送ビジネスの発展に向け、我々は、二国間協議の場だけでなく、ASEAN、APEC 及び ABU といった関連する地域及び多国間の協議の場においても密接に協力するつもりである。我々は、日タイのメディア事業者が、例えばドラマ、ドキュメンタリー、バラエティでの共同制作や、ロケ地や機材等の提供、編集作業での協業を通じた共同制作において協力するための事業者間協議への必要な支援についても行うつもりである。更に、我々は、日タイ間の次世代放送の分野におけるより具体的な協力についても検討していくつもりでもある。

3. 我々は、上記イニシアティブの結果、日タイ両国の消費者に一層の利益がもたらされることを強く期待する。